

Wirtschaft aktuell (経済速報)

2011年第2号 (ドイツ金属労働組合 – IG METALL)

日本の大震災：経済への影響の暫定的予測

本州の沿岸地帯で発生した地震とこれに伴う津波は、日本における過去最悪の自然災害となった。被害の規模、とりわけ原発大事故となった場合の被害は、未だ予測できない状況である。現時点(3月16日夕方)で**11000**人の死者および行方不明者が報告されているが、これは過渡的な数字であり、被害者の数は遺憾ながら今もまだ増加している。原発事故によってこれまでに生じた被害、また破損した原子炉の炉心溶融によって今後生じ得る被害についても、依然として不明である。

1995年に神戸一帯で発生した巨大地震では**6432**人の死者が発生した。この地域は日本の経済生産の**15%**を占めていた。当時の被害額は、日本の経済生産量の訳**2%**にあたる**1000**億ユーロに上った。経済的には、被災地はその後驚くべき回復を見せた。復興により、目に見える形で迅速に経済が活性化された(神戸効果)。震災から**3**か月後には、早くも被災地および日本全土の工業生産量が地震前の水準を上回った。復興作業により強力な景気効果がもたらされたのである。

今回の地震および津波被害の全容は未だ掴めていない。パークレイズ・キャピタルの試算によると被害総額は**1300**億ユーロを超えるが、これはあくまで現時点での試算値である。日本の経済生産量における被災地の占める割合に関しても、**2.5~15%**のばらつきがある。はっきりしているのは、今回の被災地域が**95**年当時よりもはるかに広範囲にわたるものであり、より多くの被災者が発生し、建物やインフラが受けた被害もはるかに甚大であるということである。

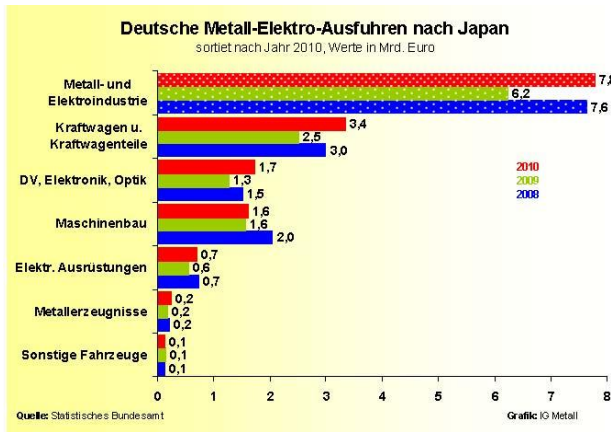
に甚大であるということである。

このことから、高度に発展した工業都市である神戸と今回の被災地の経済規模がほぼ同等であるとしても、復興作業はより困難かつ長期にわたることになる。電力不足も復興の妨げになり得る。日本に**54**基ある原発のうち**11**基が現在運転を停止しており、このうち数基は長期にわたって停止されることになっている。

さらに、破損した福島原発の今後についても全く見通しが立っていない。原発周辺の放射能汚染が長期化した場合、あるいは、**3500**万人の住民を抱え、日本の経済生産の**16%**を担う東京とその周辺地域も大量の放射能に曝されることになった場合、その被害規模は計り知れない。このような大規模災害は過去に例がなく、世界経済にも悪影響を及ぼすだろう。

ドイツと世界に対する影響

マクロ経済の観点における世界経済への影響は限定的である(超最大想定事故 [Super-GAU] が回避された場合)。世界全体の経済生産における日本の生産量は**5.8%**であり、世界貿易に占める割合は**4.8%**にとどまる。日本経済が激しく落ち込んだとしても、世界経済が甚大な損害を被ることはないだろう。さらに、日本の対外貿易の**1/3**は対アジア貿易が占めている。ドイツの日本向け輸出の割合が**1.4%**、日本からの輸入は**2.7%**であることから、ドイツの貿易相手国としての日本の重要性はさほど高くない。

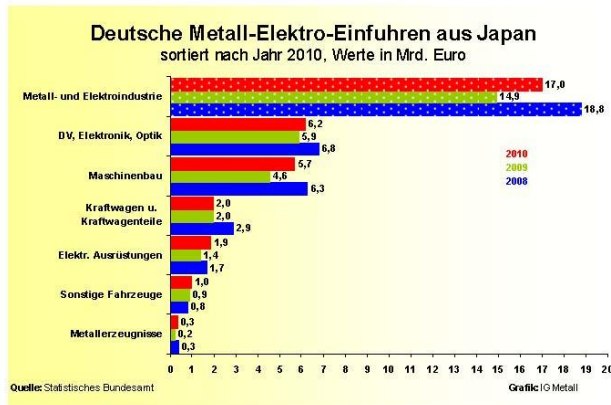


出典：ドイツ連邦統計局

電子・金属分野におけるドイツから日本への輸出状況
(2010年現在 単位：10億ユーロ)

電子・金属産業
自動車、自動車部品
デジタルビデオ、光学分野
機械製造
電子機器
金属製品
その他の乗り物

現時点でまだ予測できないのは、付加価値連鎖における第2次、第3次の影響である。第3国への供給が停止されれば、世界的に広がる価値生産ネットワークを通じてドイツの企業にも影響が及ぶ可能性がある。



出典：ドイツ連邦統計局

電子・金属分野における日本からドイツへの輸入状況
(2010年現在 単位：10億ユーロ)

電子・金属産業
デジタルビデオ、光学分野
機械製造
自動車、自動車部品
電子機器
その他の乗り物
金属製品

金属・電気産業における日本向け輸出の占める割合は1.5%である。これらは主に自動車である。日本からの輸入の割合は5.4%とはるかに高い。主な輸入品目には、事務機械（23億ユーロ）、電子部品（16億ユーロ）、測定・制御機器（13億ユーロ）、光学・写真機器（13億ユーロ）等がある。特に電子部品ではドイツ向けに部品を輸出している会社も多い。

一方で、日本とドイツの産業構造は非常に似通っており（自動車、機械製造、化学）、世界市場においては直接の競合関係にある。目下の日本企業の生産量の落ち込みは、市場ではドイツ製品にとって有利に働く。さらに、復興資金調達のために外国からの円資産の買い戻しが予想される。これにより円高となり、ドイツ製品にとってさらに有利となる。既に金融市場でこの傾向が見られ、今日の取引で早くも円高を予測する動きがあった。

その一方で、日本は電子部品製造部門で大きなシェアを握っており、世界の半導体市場の21%を占める。被災した地域にも電子部品を請負製造する会社が多数置かれていた。今後しばらく、これらの工場では製造ラインを縮小することになるだろう。ドイツ企業の中にもこうした会社から部品を仕入れている企業が多数ある。ボッシュは350社の日本の製造業と取引がある。BMWも半導体製品の納入状況に懸念を抱いている。事態の進行はまだ不透明である。同社のチーフ購買担当であるディース氏は、7～10日以内に今後の見通しが立つだろうと語った（3月16日付Financial Times Deutschlandによる）。生産縮小の可能性は否定できない。

金融市場への悪影響

大災害により金融市場に不安が広がった。特に東京市場は暴落した。日経平均株価指数は地震発生前と比べて15%値下がりしたが、これは一時的な現象でしかない。

より重要になってくるのは中期的な金融活動だ。日本は多額の赤字国債を抱えている。負債額は対

GDP比で200%に上り、これはギリシャを超える数字である。日本の国債は、これまで自国民による非常に高い国内保有率によって維持されてきた。多くの日本人が国債購入によって老後資金を確保しようとしたのである。先の大災害と復興作業により国内保有率は低下し、海外保有率が上昇するだろう。

暫定的には、対GDP比10%の新規国債発行が必要になることが予想される。これにより、先の金融危機をまだ完全に克服できていない上に、欧州の赤字市場も抱える金融市場は、さらに打撃を受けることになる。これに加えて、投資家の間にも依然として不安感とリスク回避の気運が高まっている状況がある。

復興にあたって外国、特にアメリカから円資産が買い戻されるだろう。これは現地金融機関の緊張を招くかもしれない。既に地震発生以前に、格付け会社により日本国債の格付け引き下げがあった。日本の支払能力が疑われれば、日本の銀行は危機に直面し、日本の株式と不安定な国債からの世界的な投資家離れが進む恐れがある。これによってユーロ危機が高まれば、株価の下落とこれに

伴う資産損失が予想される。最終的には、企業、消費者、銀行それぞれの負担となり、ひいては世界経済に悪影響を及ぼすだろう。

結論

現段階では、原発被害の規模は制御可能な範囲内にとどまり、被災地が広域にわたって放射能汚染を被ることはないと予測される。**放射能汚染が広域かつ長期にわたる事態となれば、これら全ての予測は意味をなさなくなる。**このような大災害が経済にどういった影響を及ぼすかは不明である。地震と津波で破壊された地域の復興作業そのものは、95年に神戸で発生した大震災当時よりも長期にわたったとしても日本の経済力をもって乗り越えることができる。目下のところ、世界経済への直接の影響は大きくないと思われる。**ドイツ企業にとっては、部品の納入がストップする問題が生じる可能性がある。**

日本は現時点で多額の負債を抱えており、また金融市場も過去の危機を未だ克服していないため、**災害対策の資金注入によって金融市場にさらなる負担が課されることになる。**